

GENERATION PASS

株式会社ジェネレーションパス（東証マザーズ：3195）

2018年10月期 投資家説明会

目次

CONTENTS

- 2018年10月期 業績サマリー
- 2018年10月期 ハイライト
- 2018年10月期 連結業績の概要
- ページビュー数と注文件数
- 出店数の推移
- パートナー企業数・取扱商品数の推移
- 2019年10月期の展望
- 2019年10月期 重点施策
- 【1 + 3】軸の展開
- ECサポート事業の強化—制作会社の連結子会社化
- ECサポート事業の取組み
- 今後の展望
- 会社概要
- 問い合わせについて

事業概況

<p>連結売上高</p> <p>8,778 百万円</p> <p>(前年同期比 15.0% 増)</p>	<p>営業利益</p> <p>192 百万円</p> <p>(前年同期比 991.8%)</p>	<p>過去最高売上高及び 過去最高営業利益を達成</p>
---	---	----------------------------------

<p>ECマーケティング事業</p>	<p>連結売上高 6,907 百万円(前年同期比 7.5% 増)</p> <p>セグメント利益 349 百万円(前年同期比 253.6% 増)</p> <p>出店店舗数 73店舗(前年同期比 21 店舗増加)</p> <p>PV数 111,832,951 PV(前年同期比 1.42 倍)</p> <p>注文件数 994,339件(前年同期比 0.95 倍)</p> <p>仕入先数 647 社(前年同期より 83 社増加)</p> <p>商品数 1,512,559 点(前年同期より 73,715 点増加)</p>
--------------------	--

<p>商品企画関連事業</p>	<p>連結売上高1,334百万円(前年同期比15.6%増)</p> <p>セグメント利益79百万円(前年同期比36.4%減)</p>
-----------------	--

<p>アクトグループ事業</p>	<p>連結売上高486百万円(前年同期比 -)</p> <p>セグメント利益13百万円(前年同期比 -)</p>
------------------	--

2017年12月	自己株式の取得に係る事項を決議 2017年12月18日～2018年3月16日までで、159,300株の取得
2017年12月	メディア事業の第一弾として、イエコレクション (https://iecolle.com/)を開始
2018年1月	第16回 定時株主総会を開催
2018年2月	楽天2017年度「ショッピング・オブ・ジ・エリア2017」受賞
2018年3月	Wowma!「ベストショッピングアワード2017 インテリア・寝具カテゴリ大賞」を受賞
2018年3月	募集新株予約権（業績連動型新株予約権）の発行
2018年4月	青島新綻紡貿易有限会社を第三者割当増資引受により子会社化
2018年4月	ECマーケティング事業のパートナー企業数が600社を突破
2018年6月	自社ブランド家電「Simplus（シンプラス）」より洗濯機を新発売
2018年7月	ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社と業務提携契約書の締結
2018年8月	GetNavi2018年10月号「安さと高画質を両立した高コスパテレビが熱い！」にSimplusのテレビが掲載
2018年9月	自社ブランド家電「Simplus」よりサイクロン式2WAYコードレス掃除機を新発売
2018年9月	株式会社カンナートを子会社化
2018年10月	募集新株予約権（業績連動型新株予約権）の発行
2018年11月	アクトインテリア株式会社、及びITEA株式会社の異動(株式譲渡)
2018年12月	自社ブランド家電「Simplus」よりオープントースター、DVDプレーヤー内蔵24型地上デジタルフルハイビジョン液晶テレビ、ヘアアイロン、業務用シュレッダー、一人用ホットマット、軽量スーツケースを新発売

連結経営成績

(単位：百万円)

	17/10期 実績	売上 構成比	18/10期 実績	売上 構成比	前期比	対売上 構成比	18/10期 期首計画値	計画値売上 構成比	達成率
純売上高	7,632	100.0%	8,778	100.0%	15.0%	0.00%	10,000	100%	87.8%
純仕入高	5,556	72.8%	6,069	69.1%	9.2%	△ 3.65%	7,100	71.0%	85.5%
売上総利益	2,076	27.2%	2,708	30.9%	30.4%	3.65%	2,900	29.0%	93.4%
販管費	2,058	27.0%	2,516	28.7%	22.2%	1.69%	2,750	27.5%	91.5%
営業利益	17	0.2%	192	2.2%	991.8%	1.96%	150	1.5%	128.1%
経常利益	42	0.6%	203	2.3%	378.7%	1.76%	150	1.5%	135.8%
当期純利益	△ 5	△ 0.1%	135	1.5%	—	1.62%	80	0.8%	169.7%

営業利益の増減分析コメント

配送コストの増加分を売上高に転嫁したこと、及びユニー・ファミリーマートHD案件等のECサポート事業による売上増加により営業利益率は対前年比で991.8%増と大幅に上昇。

販管費内訳

(単位：百万円)

	17/10 期 実績	対売上高比	18/10 期 実績	対売上高比	前期比 対売上高比	増減要因
人件費	272	3.6%	441	5.0%	1.45%	売り手市場に対応すべく採用の加速、及び新規グループ会社増加の影響
荷造包装費	675	8.9%	771	8.8%	△ 0.07%	倉庫管理及び商品別の送料管理の強化施策を行いコスト増加分を吸収
広告宣伝費	203	2.7%	184	2.1%	△ 0.56%	マーケティングデータを活用し外部広告費を削減
販売促進費	203	2.7%	187	2.1%	△ 0.53%	ポイント付与割合を調整し削減
ロイヤリティ	251	3.3%	285	3.2%	△ 0.04%	外部コスト。前年同期と同比水準
その他	451	5.9%	646	7.4%	1.45%	M&Aや提携の関連費用支出の影響
合計	2,058	27.0%	2,516	28.7%	1.69%	

セグメント情報

【前期比較】

(単位：百万円)

		17/10期	18/10期
ECマーケティング事業	売上高	6,424	6,907
	セグメント利益	98	349
商品企画関連事業	売上高	1,154	1,334
	セグメント利益	125	79
アクトグループ事業	売上高	—	486
	セグメント利益	—	13
その他	売上高	54	170
	セグメント利益	15	16

【四半期推移】

(単位：百万円)

	18/1期	18/4期	18/7期	18/10期
	1,866	1,667	1,587	1,786
	48	23	37	239
	365	176	300	491
	38	3	18	18
	105	93	144	142
	3	△ 3	△ 11	25
	21	22	27	98
	3	△ 1	9	4

連結財政状態

(単位：百万円)

	17/10 期	18/10 期
流動資産	2,499	2,870
うち、現預金	954	701
うち、売掛金	738	992
うち、商品及び製品	767	990
固定資産	150	414
有形固定資産	74	75
無形固定資産	49	253
投資その他資産	27	85
資産合計	2,650	3,285

(単位：百万円)

	17/10 期	18/10 期
流動負債	1,062	1,464
うち、買掛金	441	537
うち、未払金	250	213
うち、借入金	240	524
固定負債	9	167
負債合計	1,071	1,632
純資産合計	1,579	1,653
負債・純資産合計	2,650	3,285

年間推移

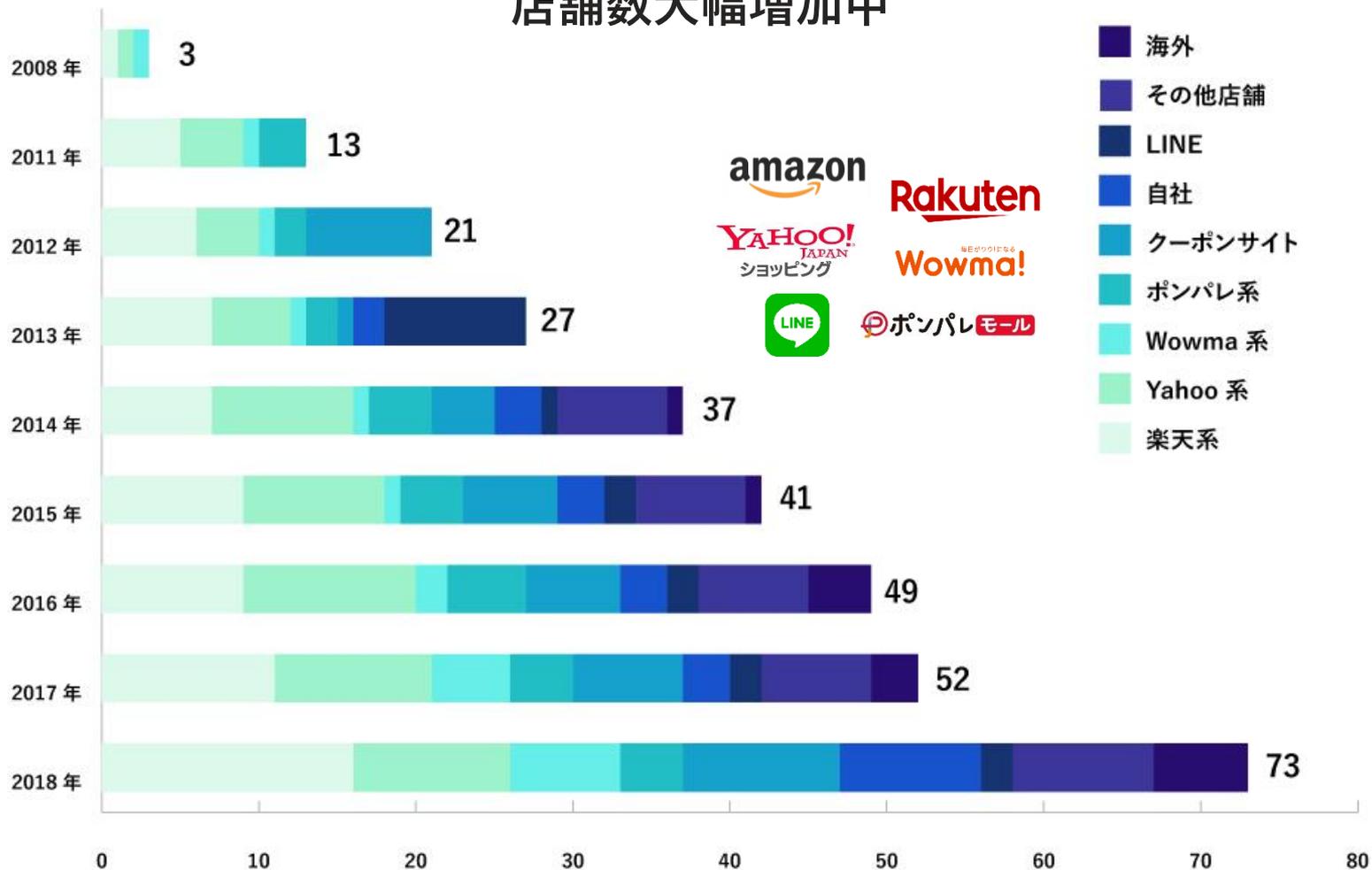
(単位：件数)

(単位：PV)



Kaago 新規オープン

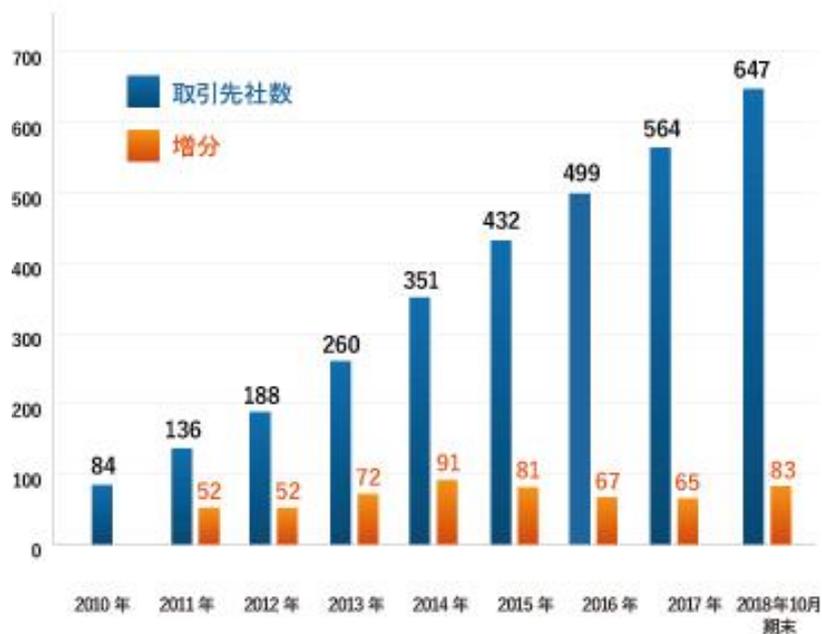
店舗数大幅増加中



※2015年までは12月時点、2016年以降は10月時点

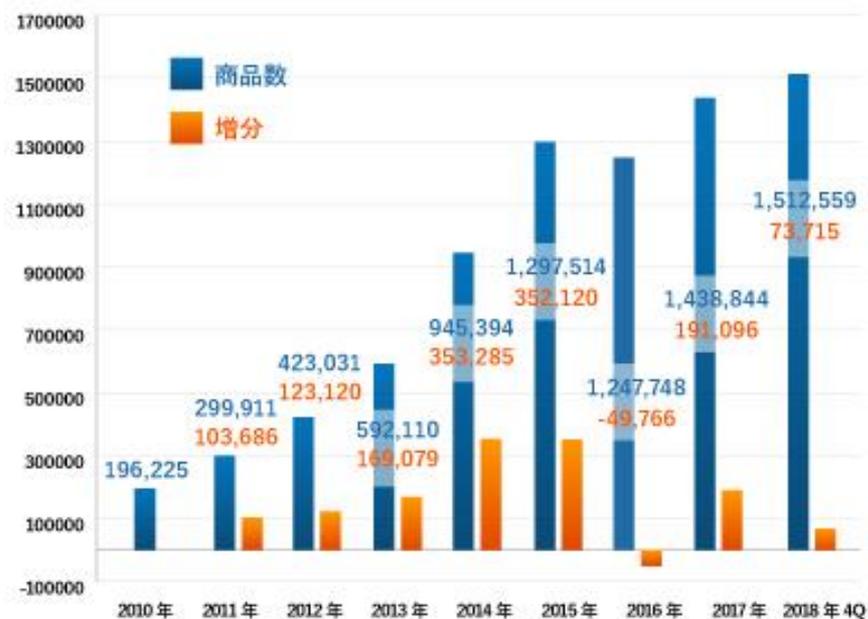
パートナー企業数

(単位：社)



商品数

(単位：点)



2019年10月期の業績予想について

2019年10月期は2018年10月期以上の売上高及び利益額の見込
ユニー・ファミリーマートHD株式会社とのEC事業が開始される等
大幅な変動が予想されるため、詳細が固まり次第開示予定。

ECマーケティング事業

- ・会員組織を持つ大手企業との提携・連携によるECノウハウの活用
 - ・宅配送料の販売価格への転嫁(一部商品につき実施)
 - ・ECのフロント部分を強化するべくWEBデザインやシステムの強化(人材採用及びM&A等)
 - ・おしゃれな家具や実例、家に関するアイデアを紹介しているWEBメディア「イエコレクション <https://iecolle.com/>」を展開
- PV数は、直近月において前月比165%と順調に増加、今期業績への寄与が見込まれている

商品企画関連事業

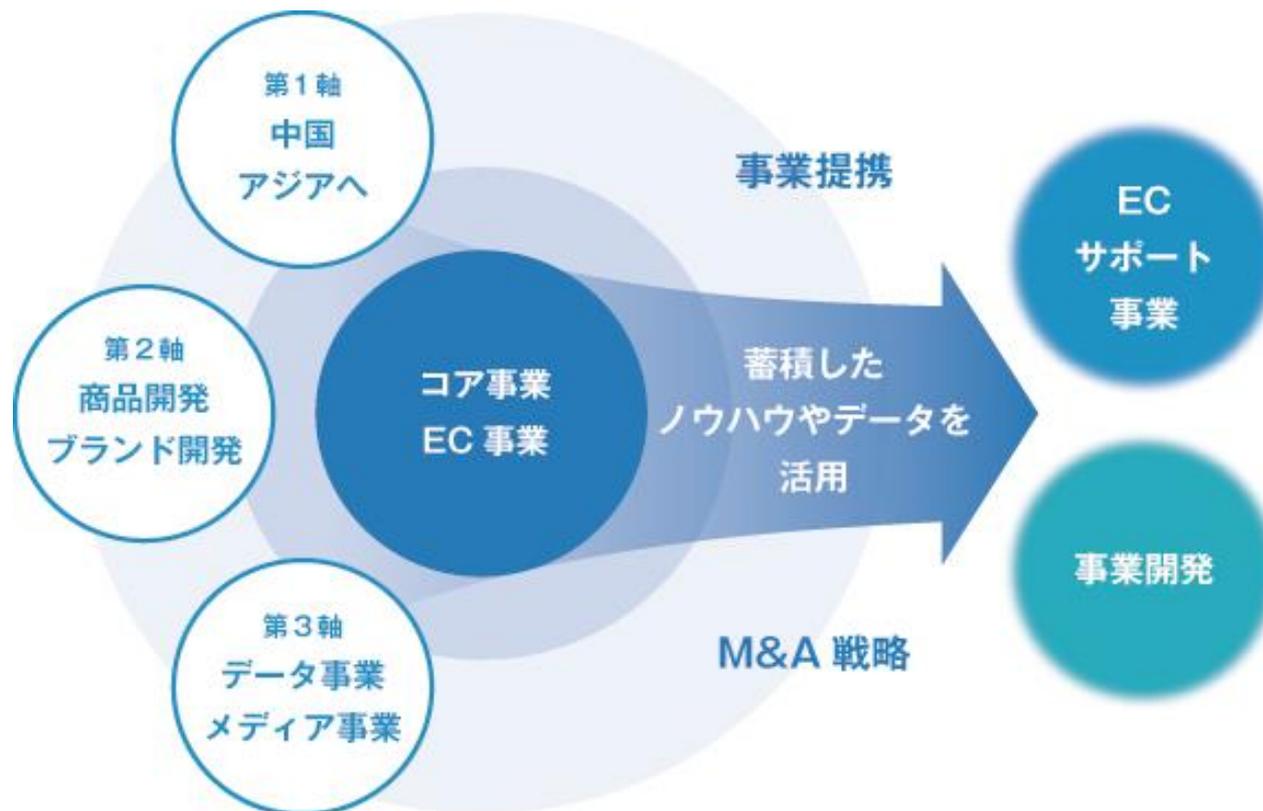
- ・新規商材の開発及び取引社数の増加による売上・利益の拡大。また取引先及び受注数増大に伴いベトナムでの新規工場の企画を開始。
- ・ECマーケティング事業とのシナジーを見込んだ新商品の開発
- ・新綻紡社における新規大型取引の受注開始による売上積み増し

アクトグループ事業

- ・「選択と集中」のため、2018年11月30日付で当社連結グループより除外
- ECマーケティング事業における、ECサポート事業及びメディア事業に資源を集中

『メタECカンパニー』のさらなる進展に向けて、1+3軸で成長。

- ・ 会員組織をもつ企業と、当社のビッグデータや分析力等のECノウハウを共有することによりシェアの拡大を行う。
- ・ 国内ECを主軸としながらも、ECに関連して海外展開・自社商品開発そして非物販事業（データ・メディア）などへ、M&Aを用いながら多面的な拡大を行う。
- ・ EC事業で培ったノウハウやマーケティングデータを活用して、ECサポート事業及び新規事業開発を加速させる。



【コア事業】国内EC事業

量・質の両面でさらなる拡大をめざす

取引先・商材拡大

物流コストの削減

自社サイト注力

①地理的展開

越境ECに加え、垂直展開も含めてさらに推進

- 越境ECを引き続き推進
- 中国のメーカー「新綻紡貿易有限公司」への資本参加により、地理的展開と垂直展開を同時に推進

②バーチカル展開

新規商品開発・ブランド開発を展開

- 新規商品開発において、商材および生産/販売パートナーの拡大
- 自社ブランド「Simplus」商品開発加速（2018年12月で新規に6商品発売）



③水平展開（データ事業・メディア事業）

メディア事業の第一弾「イエコレクション（<https://iecolle.com/>）」

- ECマーケティング事業で蓄積されるビッグデータを活用
- メディア事業は直近月で前月比165%のPV増
年間で120%～130%のPV数増加を見込む
横展開としてメディア事業の複数運営を企画中



カンナート社の紹介



- ・創業14年目のWEB制作会社。
- ・WEB制作業務に加え、各種WEBサービスの企画・立ち上げから、WEB集客・キャンペーン等の運用まで幅広く提供。特に、EC分野におけるWEBマーケティングに強みを有しており、自社事業におけるECサイト運営のノウハウを取引先のECサイト構築・運用に活かし、ECシステムの開発から制作・運用まで一手に行えることが特徴。
- ・取引先は大手企業が多く、通信キャリア、食品メーカー、アパレル、金融、生保等、長期継続の顧客を有す。
- ・社員数は約60名で、多数のWEBディレクター、デザイナー、フロントエンドエンジニア、SE・プログラマーを自社に抱えている。

ジェネレーションパスとカンナートの事業シナジー

- ・自社事業におけるECサイト運営のノウハウを取引先のECサイト構築・運用に活かし、ECシステムの開発から制作・運用及びそのメディア配信まで一手に行えることとなる。
- ・ユニー・ファミリーマートHDとの取組みのように、当社とカンナート社が一体となって内製化を行うことにより、当社のECマーケティングのノウハウが外部に流出することなく、大規模なECサイトの構築・運用が行えることとなる。

ユニー・ファミリーマートHD社との業務提携契約及び事業の取組みについて

・業務提携契約について

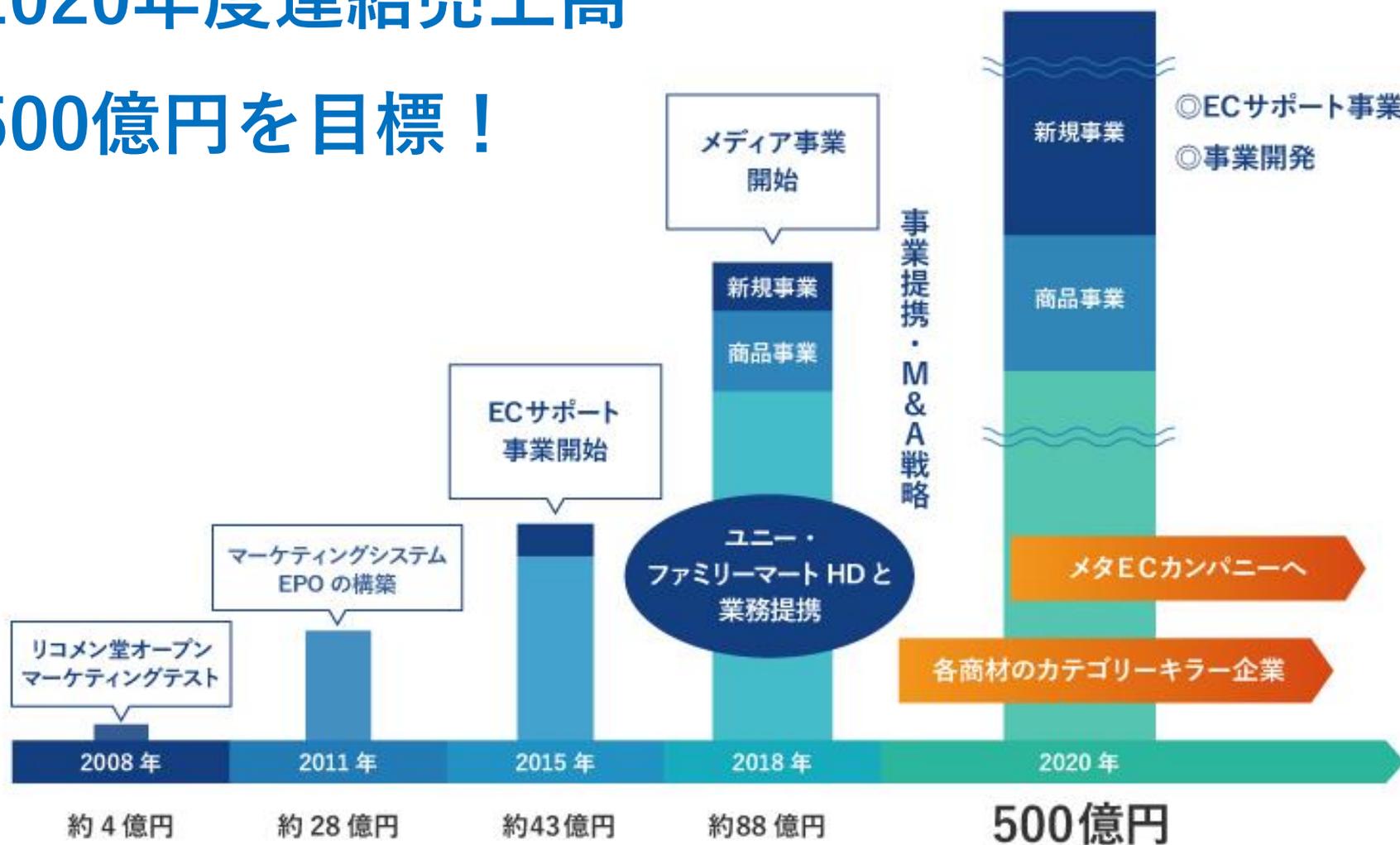
2018年7月20日にユニー・ファミリーマートHD株式会社と新たなEC事業の構築に関する業務提携契約を締結。
傘下の株式会社ファミリーマートは、店舗数国内16,660店舗、海外7,338店舗、国内来店者数1,700万人/日にのぼる。

・事業の取組みについて

現在はECサイトの構築が進行中。2019年10月期下期中には構築したECサイトの共同運営を開始予定であり、スタートから1年間をテスト期間として、その後本格展開を行う予定。
なお、テスト期間中の売上は大よそ100億円程度を見込んでいるが、詳細な本事業のスタート時期及び事業計画については、両社で協議の上詳細が決定でき次第発表予定。



2020年度連結売上高 500億円を目標！



本社	東京都新宿区西新宿6-12-1 西新宿パークウエストビル5F		
事業内容	ECマーケティング事業	EC事業	インターネット通販ショップの運営 新商品のネットマーケティング マーケティングリサーチ及び分析
		ECサポート事業	ECコンサルティング EC機能(商品共有、撮影、ページ制作、 マーケティング、広告、ブランディング、 プロモーション)の提供 EC開発受託・運営支援
	商品企画関連事業	新規商品の提案、共同開発	
	その他事業	ソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業	
役員構成	代表取締役 取締役(ECマーケティング担当) 取締役(財務担当) 取締役(システム担当) 社外取締役 常勤監査役 社外監査役 社外監査役	岡本洋明 久野貴嗣 鈴木智也 桐原幸彦 遠藤寛(2019年1月30日開催の定時株主総会での選任を前提) 粕谷達也 内山和久(公認会計士) 次廣秀成(株式会社アジアビジネスコンサルティング)	
設立	2002年1月18日		
資本金	625,997千円 (2018年10月31日現在)		
発行株数	8,264,440株 (2018年10月31日現在)		
従業員数	連結 267名(パート・アルバイト含む) 175人増 (2018年10月31日現在実績値)		



本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは、いわゆる「見通し情報」を含み、リスクや不確実性が内在しております。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実際の業績等とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しておりますが、掲載データにつきましては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

今後、新しい情報や将来の出来事等があった場合につきましても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の修正を行う義務を負うものではありません。

< IRに関するお問い合わせ先 >

<https://ssl.genepa.com/inquiry/>